

ピープルズバンク

① 沖縄銀行

# 沖縄銀行

中間ディスクロージャー誌

# 2014





# ① 沖縄銀行

## ピープルズバンク

当行は、健全経営を堅持しつつ「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ努力してまいりました。今後も一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行をめざしてまいります。

本社



### プロフィール (平成26年9月30日現在)

本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号
設立	昭和31年6月21日
創業	昭和31年7月10日
資本金	227億25百万円
従業員数	1,122名
預金残高	1兆8,543億円
貸出金残高	1兆2,788億円
自己資本比率	11.46%



# Contents

ごあいさつ	2
事業の概況(単体)	4
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	11
企業集団の情報	17
中間連結財務諸表	18
セグメント情報	27
中間財務諸表	28
決算の状況	34
預金業務の状況	36
融資業務の状況	37
証券業務の状況	40
時価情報	41
株式の状況	44
信託業務情報	45
バーゼルⅢ 第3の柱に係る 開示(自己資本の構成)	47
バーゼルⅢ 第3の柱に係る 開示(定量的情報)(連結)	51
バーゼルⅢ 第3の柱に係る 開示(定量的情報)(単体)	58
法定開示項目一覧	65
指定紛争解決機関	66

# 沖縄銀行はピープルズバンクを

皆さま方には平素より私ども沖縄銀行をご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

当行は昭和31年の創立以来、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと、地域の中枢金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえに地域の皆さまや株主の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜と深く感謝いたしております。

このたび、当行についてのご理解をより一層深めていただくために、ここに「沖縄銀行ディスクロージャー誌2014中間期」(平成26年4月1日～平成26年9月30日)を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

国内経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、企業収益や設備投資の力強さに加え、雇用情勢にも改善の動きがみられるなど、緩や

かな回復基調で推移しました。県内においては、那覇空港関連工事などの公共工事や、航空路線の拡充による入域観光客数の増加など、建設・観光関連が堅調に推移し、県内景況は拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、地域の活性化に向けた成長分野への積極的な資金供給や、中小企業の経営改善・体質強化の支援など、地域金融機関に求められる役割は益々重要になってきております。

こうしたなか、平成25年度より期間を2年間とする中期経営計画「SPEED&SPIRITS」を策定・実施しております。当行をとりまく如何なる変化にも機動的に対応する「SPEED経営」を継続するとともに、全ての業務をお客さまの立場になって取り組むとする「お客さま目線＝おきぎんスピリッツ」を実践してまいります。

「地域ナンバーワンバンクの『真価の発揮』」を基本方針とし、「お客さま目線に立った経営戦略」に基づく各施策の着実な実行に

# 目指します。

より、これまで培ってきたお客さまとのリレーションのさらなる強化に努め、より高次の金融サービスを提供することで地域社会の発展に貢献してまいる所存です。

当行は、常にお客さまの期待に応え、地域社会に愛され、親しまれる銀行「ピープルズバンク」として、役職員一丸となってさらなる経営内容の充実、サービス向上に努めてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月

取締役頭取

玉城義昭



## 私たちの業績結果です。

### 【主な事業内容】

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

### 【金融経済環境】

平成26年度上半期の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから企業における生産活動が弱含みの動きをみせたものの、企業収益や設備投資の力強さに加え、雇用情勢にも改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

県内景況は、個人消費関連において、耐久消費財の一部で消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などによる減少がみられたものの、食料品や軽自動車需要などによる景気下支えの動きがみられました。また、建設関連においては、那覇空

港関連工事などにより、公共向けが増加したことに加え、民間の共同住宅需要なども押し上げ、底堅く推移しました。さらに、観光関連においては、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などから入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働率や観光施設入場者数も前年同期を上回りました。

### 【平成26年度上半期の業績】

こうした環境のもと、「中期経営計画2013～2014」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

### ●主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	18,364	18,760	17,936	36,813	37,159
うち信託報酬	229	254	169	519	488
経常利益	4,092	3,779	3,843	9,314	8,562
中間純利益	2,566	2,168	3,044	—	—
当期純利益	—	—	—	5,428	4,596
資本金	22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	21,000	21,000	21,000	21,000
純資産額	112,935	121,442	126,833	119,920	122,767
総資産額	1,851,600	1,919,649	2,002,777	1,943,901	1,898,159
預金残高	1,642,753	1,704,729	1,792,784	1,713,568	1,687,598
貸出金残高	1,166,575	1,212,149	1,275,373	1,231,003	1,247,454
有価証券残高	586,505	601,244	574,594	600,210	577,323
1株当たり中間純利益金額	円	125.07	106.11	150.03	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	265.14	225.46
1株当たり配当額	円	32.50	32.50	35.00	65.00
自己資本比率	%	6.09	6.31	6.32	6.16
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.28	11.94	11.46	11.88
従業員数	人	1,101	1,102	1,100	1,078
[外、平均臨時従業員数]		[495]	[508]	[530]	[499]
信託財産額		74,053	72,210	61,546	76,344
信託勘定貸出金残高		5,949	4,717	3,518	5,198

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しています。

●主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
連結経常収益		24,531	24,764	24,111	49,700	49,674
うち連結信託報酬		229	254	169	519	488
連結経常利益		4,970	4,757	4,406	10,934	10,387
連結中間純利益		2,819	2,476	3,084	—	—
連結当期純利益		—	—	—	5,953	5,284
連結中間包括利益		2,662	2,708	5,513	—	—
連結包括利益		—	—	—	10,776	5,875
連結純資産額		121,492	131,037	136,711	128,941	132,269
連結総資産額		1,866,760	1,935,397	2,019,942	1,959,174	1,917,063
1株当たり純資産額	円	5,757.58	6,198.49	6,498.54	6,112.98	6,295.81
1株当たり中間純利益金額	円	137.42	121.21	151.96	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	290.81	259.20
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	137.16	120.90	151.57	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	290.16	258.51
自己資本比率	%	6.30	6.54	6.53	6.37	6.66
連結自己資本比率(国内基準)	%	13.01	12.73	12.33	12.64	12.49
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,997	8,051	70,244	50,152	△10,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,473	△13,101	6,860	△44,331	11,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,377	△673	△668	△2,042	△1,943
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,402	40,408	121,263	46,110	44,792
従業員数	人	1,392	1,393	1,388	1,369	1,359
[外、平均臨時従業員数]		[602]	[611]	[635]	[603]	[624]
信託財産額		74,053	72,210	61,546	76,344	67,577

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりパーゼルⅢを適用しております。

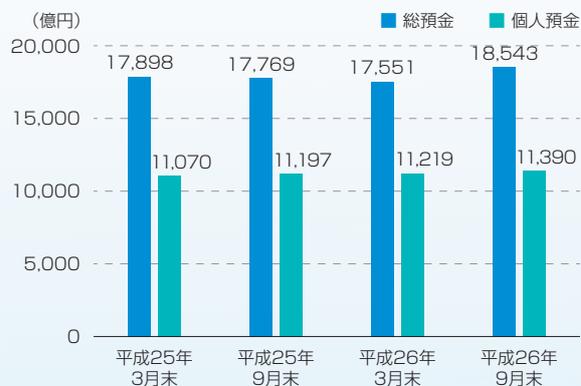
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。



## 業績ハイライト

### 預金

預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比991億円増加の1兆8,543億円となりました。



### 貸出金

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比274億円増加の1兆2,788億円となりました。



### 有価証券

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的な運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比27億円減少の5,745億円となりました。

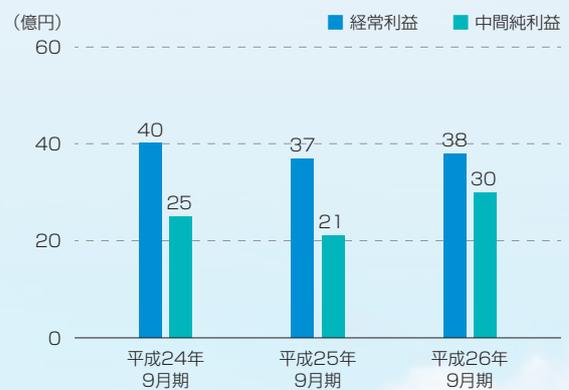
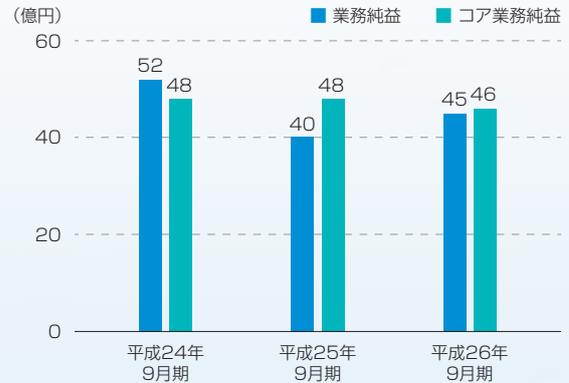


## 損益状況

経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益は増加しましたが、株式等売却益及び貸出金利息の減少などにより、前年同期比8億23百万円減少の179億36百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損及び与信費用の減少などにより、前年同期比8億87百万円減少の140億93百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比63百万円増加の38億43百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等の減少により前年同期比8億76百万円増加の30億44百万円となりました。



## 自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は11.46% (単体)となっております。なお、平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。



自己資本比率は平成26年3月末より新基準にて算出しております。

## 用語解説

### 【自己資本比率】

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点をもたない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

### 【Tier I 比率】

自己資本は、資本金・法定準備金・剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金、劣後債務などで構成される補完的項目(Tier II)に区分されます。Tier I 比率は補完的項目を除いた実質的な自己資本比率といえます。

## 格付

格付とは、企業が発行する債券等の元金支払いの確実性について、利害関係のない第三者である格付機関が評価し、その評価を簡潔な記号で表したものです。当行は日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シング

ルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は21ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ていません。

## 資産の健全化

当行は、資産の健全化を経営上の最優先課題と認識し、厳格な自己査定に基づき、資産の正確な実態把握と将来損失に備えた引当処理や適正な償却などにより不良債権の早期処理に取り組んでいます。また、中小企業診断士の資格を

もつスタッフを配置した専担部署(法人融資部)を中心に、お取引先の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートすることで、開示債権の圧縮、不良債権の発生防止に努めております。

(資産内容の開示)

## 金融再生法に基づく開示債権

金融再生法では、自己査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つに区分し開示することが義務付けられています。

平成26年度中間期末における金融再生法に基づく開示債権のうち正常債権以外の債権は、

前年同期比13億円減少の206億円(総与信に占める割合1.60%)となっております。また、正常債権以外の債権については、担保・保証や貸倒引当金で92.24%をカバーしており、十分な保全を行っております。

(単位:億円)

	総与信額		平成26年9月期における担保等による保全額・保全率			
	平成25年9月期	平成26年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101 (0.83%)	71 (0.55%)	71	45	25	100.00%
危険債権	72 (0.59%)	88 (0.68%)	84	62	21	95.09%
要管理債権	45 (0.37%)	46 (0.36%)	35	30	4	75.08%
小計	219 (1.78%)	206 (1.60%)	190	138	51	92.24%
正常債権	12,063 (98.21%)	12,694 (98.39%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	12,283 (100.00%)	12,901 (100.00%)				

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。  
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。  
3. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
4. ( )書きは総与信額に占める比率となっております。

## 用語解説

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- (3)要管理債権  
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- (4)正常債権  
債務者の財務状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

## リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体および連結ベースでの開示が義務づけられています。

当行の平成26年度中間期におけるリスク管理

債権総額は、単体ベースで前年同期比13億円減少の205億円、連結ベースで前年同期比13億円減少の211億円となっております。また、貸出金に占める割合は、単体ベースで1.60%、連結ベースで1.66%となっております。

### ●リスク管理債権残高(単体)

(単位:億円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	16 (0.13%)	10 (0.08%)
延滞債権額	157 (1.29%)	147 (1.15%)
3カ月以上延滞債権額	4 (0.03%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	41 (0.33%)	43 (0.33%)
リスク管理債権額合計	218 (1.79%)	205 (1.60%)
貸出金残高(期末残高)	12,168	12,788

### ●リスク管理債権残高(連結)

(単位:億円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	16 (0.13%)	10 (0.08%)
延滞債権額	162 (1.34%)	153 (1.21%)
3カ月以上延滞債権額	4 (0.03%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	41 (0.33%)	43 (0.34%)
リスク管理債権額合計	224 (1.86%)	211 (1.66%)
貸出金残高(期末残高)	12,074	12,682

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。  
2. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
3. ( )書きは貸出金に占める割合となっております。

### 用語解説

#### (1)破綻先債権

元本又は利息の回収見込みがないものとして、未収利息を収益不計上とする貸出金のうち破産、会社更生等の手続き開始申立てのあった債務者や手形交換所の取引停止処分を受けた債務者などに対する貸出金。

#### (2)延滞債権

未収利息不計上となった貸出金で(1)、(3)、(4)以外の貸出金。

#### (3)3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で(1)、(2)に該当しない貸出金。

#### (4)貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など)を実施した貸出金。



自己査定結果と開示債権との関係(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信					金融再生法 開示債権 対象:総与信	リスク 管理債権 対象:貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 1,080	引当・担保・保証 等による保全部分 251	828	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,111 保全率: 100.00%	破綻先債権 1,069	180	100.00%
実質破綻先 6,031	引当・担保・保証 等による保全部分 3,150	2,880						
破綻懸念先 8,866	引当・担保・保証 等による保全部分 5,327	3,170	必要額 を引当 368		危険債権 8,866 保全率: 95.09%		2,176	95.09% (83.35%)
要 注 意 先	要管理先 6,067	担保: 4,306 信用: 1,760 1,124	4,942	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン(DDS)は全額 引当。	要管理債権 4,689 保全率: 75.08%	3か月以上 延滞債権 377	574	80.45% (32.63%)
	要管理先 以外の 要 注 意 先 156,493	31,462	125,030		小計 20,667 全体の保全率 92.24%	貸出条件 緩和債権 4,312		
正常先 1,111,566	1,111,566			貸倒実績率に 基づく1年間の 予想損失額を 引当。	正常債権 1,269,437		3,284	
合計 1,290,105	1,152,883	136,853	368	-	1,290,105	1,278,891	8,659	92.64% (76.62%)

[注] 信託勘定を含んでおります。

## 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援について、適切、迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

具体的には、お客さまとの信頼関係の構築のもと、お客さま企業のライフサイクルに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案

を行っており、当行が持つ情報力やネットワークを活用した経営相談・経営支援など、営業部店と本部専門部署が一体となり、コンサルティング機能の発揮に取り組んでおります。

なお、平成25年3月末の金融円滑化法の期限到来後についても、コンサルティング機能を一層発揮し、沖縄県中小企業再生支援協議会等の外部機関とも連携を図りながら、県内中小企業の経営改善に向けた取組支援を積極的に行っていく方針であります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

### 事業戦略支援室の役割

営業統括部内に事業戦略支援室を設置し、取引先に対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、新創業、地域貢献戦略としての販路拡大支援、ビジネスマッチング、海外進出支援、ABLの推進および事業承継・M&A等の経

営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど地域の成長を支える分野への取り組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。

#### ■ 事業承継・M&A

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等と連携したセミナーの開催、個別訪問による相談および専門家との連携等を通じて事業承継課題解決の支援を行っています。

#### ■ 外部専門機関との連携

地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官連携を通じて、地域活性化に関するプロジェクトに対して情報・ノウハウを提供することに取り組んでまいります。

#### ■ 医療福祉・介護分野

医療福祉・介護分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタントと連携し、病院、クリニック、社会福祉法人および介護事業者の課題解決、経営支援を図っています。

## 事業再生支援態勢

事業再生支援強化に向けた組織体制については、「経営支援先」に対する集中的な再生支援を目的として、平成14年より専門部署として法人融資部を設立しております。また、外部機関との連携強化を図るため、平成25年5月には県内6金融機関および沖縄県中小企業再生支援協議会、沖縄県信用保証協会と連携した事業再生ファンド「おきなわ事業再生ファンド」へも参加しております。

更に、平成26年3月にはお客さまの事業再生

支援を通し、地域経済の活性化を目的に県内の金融機関として初めて、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣に関する契約」を締結しております。今後も、コンサルティング機能を一層発揮するため、外部機関の活用を進めていく方針であります。

## 行員の育成

行内外の研修や「スキル認定制度」(審査や法人営業などの専門分野ごとに必要なスキルを定め、対象者の習熟度に応じてランク付けをする制度)等を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルを持つ行員や、地域の中小企業に対して最適な経営改善支援や再生支援を行える行員の育成を進めてまいります。



## 行内体制の整備

- 県の成長を支える分野に対して専門職員の育成と組織的な対応を行っています。
- 下記の部門にて専任者を育成し、全店への効果波及を目指しています。

分野	組織対応	具体的な取り組み
物流	事業戦略支援室 外部出向者 総合企画本部	海外展開支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング 国際物流特区構想 沖縄大交易会(共催)
観光 医療	事業戦略支援室 おきぎん経済研究所 証券国際部	医療福祉介護業界のサポート、医業承継 万国医療津梁事業、ウェルネス事業 海外観光客誘致支援(多通貨両替機)
農業 アグリ	事業戦略支援室 おきぎん経済研究所 総合企画本部	6次化産業支援、ビジネスマッチング、販路拡大支援 6次化サポートセンター
IT 金融	営業統括部 事務統括部 おきぎんSPO	電子マネー でんさいネット 琉球ソフトビジネスセンター、クラウドセンター

## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### 創業・新規事業開拓の支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性ある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

#### ■ 主な取組

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

#### ■ 中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業

地域プラットフォームの構成機関と連携を強化し、新規開業・創業・経営支援を行っています。具体的には高度な経営分析等のサポートを行う専門家の派遣を支援することで、中小企業・小規模事業者等の新たなビジネスの創造や経営改善、業務拡大等の支援を行っております。また農商工連携・地域資源活用支援および経営革新計画の承認取得の支援を行うなど新事業支援に取り組んでおります。

#### ■ M&Aや事業継承支援等

新規先の開拓を引き続き推進するほか、M&Aや事業継承支援など情報開発機能の強化を図り、総合的な取引で良質な資金需要を掘り起こし、企業の資金需要を創出していくという取り組みを行っています。

具体的には、医療・介護、環境、エネルギーや農業などの成長分野に対し、事業計画段階からファイナンスまで支援する取り組みを行っています。

また、M&A、事業再編や事業継承支援、あるいは、新創業、新連携等に向けた取り組みをファイナンス面からサポートするとともに、銀行のネットワークを活用した海外展開、販路拡大のサポートも強化しており、今後はバリューチェーンの構築をコーディネートすること等を通じ、新たな資金需要の創出にも取り組む方針であります。

#### ■ 実績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

創業、新事業に対するファイナンス支援の実績は、16件 805百万円となっております。

### 成長段階における支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行なっております。

#### ■ 情報提供

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、「経営者塾」等のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、金融サービス機能の発揮と情報提供やアドバイス、ファイナンスのサポートを実施しています。

#### ■ 成長分野支援

医療・介護・IT・農業・環境等の成長分野について担当者を置き、専門性を高めることにより、新しい企業、有力な企業の発掘・育成支援を引き続き行います。

#### ■ 制度融資

国や地方公共団体の中小企業支援施策を積極的に活用し、補助金・助成金にかかる制度融資を開発し資金需要に対応しています。

#### ■ 不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資手法

中小企業の資金調達手法の多様化に対応するため、不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、事業内容に適した融資手法に取り組んでまいります。動産・債権譲渡担保融資(ABL)の積極的な活用、私募債の引受、PFI・PPP等に取り組んでまいります。

#### ■ 実績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

成長段階における顧客企業への支援実績は、下記の通りです。

- ・ ビジスマッチング件数 18件(うち成約 5件)
- ・ 動産・債権譲渡担保 30件 1,309百万円(うち売掛債権担保 22件 1,025百万円、動産担保 8件 284百万円)
- ・ 海外進出支援および海外ビジネス支援の取組 支援取組先数 9先

### 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当行は、お客様の経営改善・事業再生等の支援としてSR(Strong・Relation)活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行なっています。

#### ■ 沖縄県中小企業再生支援協議会の積極的活用

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活用しながら、DDS等の高度な再生手法や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取入れた実現性の高い経営改善計画を策定しています。なお、平成26年度上期に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行なった実績は、4件となっています。

#### ■ 経営改善支援センターの積極的活用

平成25年3月8日に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画策定支援を行なうにあたり、再生計画に係る費用の補助を行なっています。当行は同センターを積極的に活用することで、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客様の経営改善・事業再生にも取り組んでいます。なお、平成26年度上期の当行の活用実績は、28件となっています。

#### ■ 外部専門家との連携

経営改善計画の策定については、中小企業診断士、税理士等外部専門家と連携し、資金繰りの安定化や売上の増強による運転資金及び新規事業への設備資金等の新規融資も踏まえ経営改善計画を策定しています。

#### ■ おきなわ経営サポート会議

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、平成25年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットの全店配置や中小企業者が「おきなわ経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱について周知を図っています。同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携を図るように促しております。

#### ■ 人材育成

人材育成にも取り組んでおり、経営改善計画を作成するに当たり財務面の指導だけでなく、売上の向上策の提案や業務改善等きめ細かくコンサルティング機能が発揮できるよう研修体制の充実を図っています。

具体的には、法人融資部による業界動向の例示・説明を行う研修や監査法人による「目利き能力、ソリューション提案力」向上を図る「経営支援研修」の実施及び営業店の個別企業を題材に実態把握の手法を学び経営改善への道筋を学習する出張勉強会等を行い当行行員のコンサルティング能力の向上を図っています。

#### ■ その他

事業再生の観点から派生して第二創業支援としてM&Aや事業承継についても専門家を招聘し、顧客向けセミナーやTKC税理士事務所との勉強会を開催しており、中小企業支援を図る体制を構築しております。

## 地域活性化に関する取組状況

地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官金連携等を通じて、地域活性化に関するプロジェクトへ積極的に取り組んでいます。

#### ■ 市街地活性化事業

市街地活性化事業として、市や通り会、民間企業及びNPO法人等が連携したコミュニティー機能の再生を図るプロジェクトに積極的に参画しています。具体的には、自ら街の魅力を再発見し、外部に発信するツールとなる映画作成等の実現に向けたプロジェクトに対して情報・ノウハウを提供することに取り組んでいます。

■ 沖縄21世紀ビジョン応援融資キャンペーン

「沖縄21世紀ビジョン」のもと、一括交付金を活用した各種事業を通して沖縄振興策を展開、国や各市町村においても各種公的助成事業の充実が図られ、県内中小企業を中心に助成制度の活用が活発化しており、その振興策と連動するかたちで平成25年4月期より「沖縄21世紀ビジョン応援融資キャンペーン」を展開しています。助成金交付までの「つなぎ資金の円滑な提供」により、金融面から振興策事業の成功を支援する目的に実施しております。

■ 「沖縄大交易会プレ交易会」

地域の発展と県内企業の長期的育成を目的に開催してきた「おきぎん美ら島商談会」を更に発展させる事を目的に、全国規模の大型国際商談会である「沖縄大交易会プレ交易会」へ共催の立場で全面的に参加・支援しております。

「沖縄大交易会」とは、主に海外販路開拓・拡大を考えている県内外のサプライヤー企業と県外・海外のバイヤー企業を結びつける個別商談方式の商談会です。

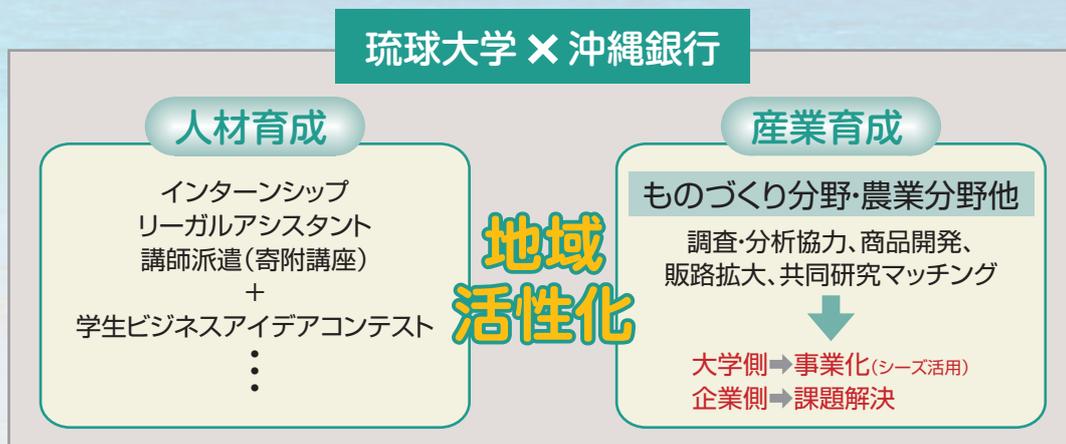
平成25年11月14日、15日で開催された「沖縄大交易会プレ交易会」は、出展サプライヤー131社、バイヤー102社の参加の下、2日間で約1,600の個別商談が行われました。

今回の開催は来年に開催される本大会のプレ開催との位置づけですが、本大会へ向け沖縄県、沖縄懇話会を主体とし、沖縄総合事務局、各外郭団体、県内金融機関を含めたオール沖縄体制で取り組んでまいります。



■ 産学官金連携

平成26年3月31日に国立大学法人 琉球大学産学官連携推進機構と連携を行っております。今まで行ってきた「人材育成分野」におけるインターンシップやリーガルアシスタント、講師派遣のみならず、今後は琉球大学が保有する人的・知的資源等と当行が保有するコンサルティング機能や企業ネットワークを用いた「産業育成」を積極的に行い、沖縄県の発展に貢献してまいります。



## ◎業績の状況

平成26年度上半期の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などから企業における生産活動が弱含みの動きをみせたものの、企業収益や設備投資の力強さに加え、雇用情勢にも改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

県内景況は、個人消費関連において、耐久消費財の一部で消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などによる減少がみられたものの、食料品や軽自動車需要などによる景気下支えの動きがみられました。また、建設関連においては、那覇空港関連工事などにより、公共向けが増加したことに加え、民間の共同住宅需要なども押し上げ、底堅く推移しました。さらに、観光関連においては、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などから入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働率や観光施設入場者数も前年同期を上回りました。

このように県内景況は、個人消費関連において、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などがみられるものの、建設関連や観光関連が堅調に推移していることなどから拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当行グループは、「中期経営計画2013～2014」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比977億円増加の1兆8,395億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比268億円増加の1兆2,682億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比26億円減少の5,741億円となりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益の減少などにより、前中間連結会計期間比6億52百万円減少の241億11百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用は増加したものの、預金利息及び有価証券売却損の減少などにより、前中間連結会計期間比3億2百万円減少の197億4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比3億50百万円減少の44億6百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等の減少により前中間連結会計期間比6億7百万円増加の30億84百万円となりました。

## ◎キャッシュ・フローの状況

### ①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,212億63百万円(前中間連結会計期間末比808億54百万円増加)となりました。

### ②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、702億44百万円(前中間連結会計期間比621億93百万円増加)となりました。

これは、主として、貸出金の増加による支出272億56百万円や信託勘定借の減少による支出55億83百万円があったものの、預金の増加による収入1,037億2百万円があったことによるものであります。

### ③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、68億60百万円(前中間連結会計期間比199億61百万円増加)となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出693億22百万円があったものの、有価証券の売却による収入501億67百万円や有価証券の償還による収入262億68百万円があったことによるものであります。

### ④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、6億68百万円(前中間連結会計期間比4百万円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出6億59百万円があったことによるものであります。

# 中間連結財務諸表

## ◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成25年9月30日	当中間連結会計期間 平成26年9月30日
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	40,638	121,493
コールローン及び買入手形	36,636	475
買入金銭債権	250	247
有価証券	600,582	574,167
貸出金	1,202,695	1,264,689
外国為替	2,519	3,809
リース債権及びリース投資資産	14,862	15,567
その他資産	15,567	18,657
有形固定資産	19,210	18,806
無形固定資産	2,881	2,717
繰延税金資産	1,786	860
支払承諾見返	10,377	10,104
貸倒引当金	△12,611	△11,655
資産の部合計	1,935,397	2,019,942
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,691,807	1,778,071
借入金	10,746	11,804
外国為替	19	9
信託勘定借	67,489	58,026
その他負債	15,847	15,767
賞与引当金	717	712
役員賞与引当金	10	11
退職給付引当金	5,547	—
退職給付に係る負債	—	6,823
役員退職慰労引当金	19	23
信託元本補填引当金	194	216
利息返還損失引当金	53	19
睡眠預金払戻損失引当金	61	70
繰延税金負債	0	100
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,377	10,104
負債の部合計	1,804,360	1,883,231
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	78,382	82,482
自己株式	△1,963	△2,514
株主資本合計	116,774	120,323
その他有価証券評価差額金	8,752	11,037
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	—	△581
その他の包括利益累計額合計	9,904	11,608
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,170	4,584
純資産の部合計	131,037	136,711
負債及び純資産の部合計	1,935,397	2,019,942

## ◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
経常収益	24,764	24,111
資金運用収益	15,389	15,166
(うち貸出金利息)	(13,500)	(13,131)
(うち有価証券利息配当金)	(1,843)	(1,980)
信託報酬	254	169
役務取引等収益	2,303	2,230
その他業務収益	5,803	6,097
その他経常収益	1,013	448
経常費用	20,006	19,704
資金調達費用	1,300	1,132
(うち預金利息)	(982)	(852)
役務取引等費用	948	993
その他業務費用	5,183	5,020
営業経費	10,696	10,702
その他経常費用	1,877	1,855
経常利益	4,757	4,406
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	51
固定資産処分損	4	51
減損損失	—	0
税金等調整前中間純利益	4,752	4,355
法人税、住民税及び事業税	1,929	1,042
法人税等調整額	80	3
法人税等合計	2,010	1,046
少数株主損益調整前中間純利益	2,742	3,308
少数株主利益	265	224
中間純利益	2,476	3,084

## ◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
少数株主損益調整前中間純利益	2,742	3,308
その他の包括利益	△34	2,204
その他有価証券評価差額金	△33	2,121
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	83
中間包括利益	2,708	5,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,439	5,286
少数株主に係る中間包括利益	268	226

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

[単位:百万円]

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△663		△663			△663
中間純利益			2,476		2,476			2,476
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分			△3	34	30			30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	1,809	30	1,839			
当中間期末残高	22,725	17,629	78,382	△1,963	116,774			
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,788	-	1,152	-	9,941	158	3,906	128,941
当中間期変動額								
剰余金の配当								△663
中間純利益								2,476
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△36	△0	-	-	△37	30	263	256
当中間期変動額合計	△36	△0	-	-	△37	30	263	2,095
当中間期末残高	8,752	△0	1,152	-	9,904	188	4,170	131,037

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

[単位:百万円]

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311			
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△659		△659			△659
中間純利益			3,084		3,084			3,084
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分			△6	59	53			53
土地再評価差額金の取崩			0		0			0
連結範囲の変動			31		31			31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	2,450	55	2,505			
当中間期末残高	22,725	17,629	82,482	△2,514	120,323			
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,918	-	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,918	-	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当中間期変動額								
剰余金の配当								△659
中間純利益								3,084
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の取崩								0
連結範囲の変動	0				0			31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	2,431
当中間期変動額合計	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	4,936
当中間期末残高	11,037	△0	1,152	△581	11,608	196	4,584	136,711

## ◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,752	4,355
減価償却費	848	742
減損損失	－	0
貸倒引当金の増減(△)	333	△1,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	－
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	－	△226
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
信託元本補填引当金の増減(△)	109	△39
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△20
資金運用収益	△15,389	△15,166
資金調達費用	1,300	1,132
有価証券関係損益(△)	△369	△301
固定資産処分損益(△は益)	4	51
貸出金の純増(△)減	19,534	△27,256
預金の純増減(△)	△9,746	103,702
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	347	670
コールローン等の純増(△)減	△913	139
外国為替(資産)の純増(△)減	246	△705
外国為替(負債)の純増減(△)	△65	△39
信託勘定借の純増減(△)	△3,652	△5,583
資金運用による収入	16,297	15,668
資金調達による支出	△1,476	△1,212
その他	△974	△2,453
小計	11,059	72,124
法人税等の支払額	△3,008	△1,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,051	70,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,581	△69,322
有価証券の売却による収入	131,719	50,167
有価証券の償還による収入	46,567	26,268
有形固定資産の取得による支出	△1,854	△273
有形固定資産の売却による収入	95	97
無形固定資産の取得による支出	△1,047	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,101	6,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△663	△659
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,701	76,470
現金及び現金同等物の期首残高	46,110	44,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,408	121,263

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

おきぎんビジネスサービス株式会社  
株式会社おきぎん経済研究所  
おきぎん保証株式会社  
株式会社おきぎんエス・ピー・オー  
株式会社おきぎんジェーシービー  
株式会社おきぎんリース  
(連結の範囲の変更)

従来、連結子会社であったおきぎん総合管理株式会社は、平成26年5月31日に解散し、現在、清算中であり、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

おきぎん総合管理株式会社

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

おきぎん総合管理株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,167百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付

費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法  
(貸手側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しており、新会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(15) リース業務の収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

(18) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

#### (会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ25

百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	株式	100百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		
	破綻先債権額	1,085百万円
	延滞債権額	14,820百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。		
	3か月以上延滞債権額	377百万円
	なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		
	貸出条件緩和債権額	4,299百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		
	合計額	20,582百万円
	なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		7,238百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	担保に供している資産	
	有価証券	72,305百万円
	リース投資資産	8,415 〃
	その他資産	3,792 〃
	計	84,513 〃
	担保資産に対応する債務	
	預金	12,593 〃
	借入金	11,804 〃
	上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	48,436百万円
	連結子会社の借入金の担保として、次のものを差し入れております。	
	未経過リース契約債権	535百万円
	また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	保証金	418百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。		
	融資未実行残高	180,648百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	97,849百万円

## 中間連結財務諸表

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高 92,180百万円

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,558百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 22,081百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。 金銭信託 61,523百万円

### (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 73百万円
- 償却債権取立益 72百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額 1,253百万円
- 貸出金償却 433百万円

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,000	-	-	21,000	
合計	21,000	-	-	21,000	
自己株式					
普通株式	713	0	16	698	(注)
合計	713	0	16	698	

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					196	
合計						196	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	659百万円	32.50円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	710百万円	利益剰余金	35.00円	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	121,493百万円
定期預け金	△230 //
現金及び現金同等物	121,263 //

### (リース取引関係)

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	17,245
見積残存価額部分	73
受取利息相当額	△1,762
合計	15,555

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (単位:百万円)

1年以内	5,598
1年超2年以内	4,308
2年超3年以内	3,249
3年超4年以内	2,210
4年超5年以内	1,121
5年超	756
合計	17,245

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

### (金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	121,493	121,493	-
(2) コールローン及び買入手形	475	475	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,844	13,037	193
その他有価証券	558,911	558,911	-
(4) 貸出金	1,264,689		
貸倒引当金(*)	△10,769		
	1,253,920	1,254,487	567
資産計	1,947,645	1,948,406	760
(1) 預金	1,778,071	1,778,279	208
(2) 信託勘定借	58,026	58,026	-
負債計	1,836,098	1,836,306	208

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に一定の管理コストを加味した利率で割引いて時価を算定しております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成26年9月30日
① 非上場株式 <sup>(*1)</sup> <sup>(*2)</sup>	2,409
② 組合出資金 <sup>(*3)</sup>	2
合計	2,412

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 60百万円

2. ストック・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式14,810株
付与日	平成26年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年8月6日から平成26年8月5日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり4,114円

(注)株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	6,498円54銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額	136,711百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,780百万円
新株予約権	196百万円
少数株主持分	4,584百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	131,931百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	20,301千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	151円96銭
中間純利益	3,084百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る中間純利益	3,084百万円
普通株式の期中平均株式数	20,294千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	151円57銭
中間純利益調整額	100百万円
普通株式増加数	52千株
新株予約権	52千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、24円34銭減少し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ1円26銭増加しております。

## 中間連結財務諸表

### 監査証明(連結)

当行の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、当該中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

### ◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成25年9月30日	当中間連結会計期間 平成26年9月30日
破綻先債権額	1,683	1,097
貸出金残高比	0.13%	0.08%
延滞債権額	16,245	15,354
貸出金残高比	1.34%	1.21%
3カ月以上延滞債権額	439	377
貸出金残高比	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権額	4,101	4,312
貸出金残高比	0.33%	0.34%
リスク管理債権額合計(A)	22,469	21,141
貸出金残高比	1.86%	1.66%
貸出金残高(期末残高)	1,207,413	1,268,207
貸倒引当金(B)	12,611 (12,817)	11,655 (11,880)
引当率(B/A)	56.12% (57.04%)	55.13% (56.19%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. ( )書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

# セグメント情報

## ◎セグメント情報

[単位：百万円]

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,649	4,842	23,491	1,431	24,923	△159	24,764
セグメント間の内部経常収益	110	60	171	1,046	1,217	△1,217	-
計	18,760	4,902	23,663	2,478	26,141	△1,376	24,764
セグメント利益	3,779	316	4,096	669	4,765	△8	4,757
セグメント資産	1,919,649	23,643	1,943,293	19,504	1,962,797	△27,400	1,935,397
セグメント負債	1,798,206	20,882	1,819,089	11,269	1,830,358	△25,998	1,804,360
その他の項目							
減価償却費	794	36	830	18	848	-	848
資金運用収益	14,974	5	14,979	490	15,470	△81	15,389
資金調達費用	1,256	106	1,362	22	1,385	△84	1,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	950	143	1,093	0	1,094	△85	1,008

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,829	4,982	22,812	1,372	24,185	△73	24,111
セグメント間の内部経常収益	107	51	158	1,038	1,196	△1,196	-
計	17,936	5,034	22,970	2,411	25,381	△1,270	24,111
セグメント利益	3,843	313	4,157	252	4,410	△3	4,406
セグメント資産	2,003,132	26,469	2,029,601	20,537	2,050,138	△30,196	2,019,942
セグメント負債	1,876,879	23,343	1,900,223	11,904	1,912,127	△28,896	1,883,231
その他の項目							
減価償却費	687	37	724	18	742	-	742
資金運用収益	14,754	6	14,760	482	15,243	△76	15,166
資金調達費用	1,091	95	1,186	23	1,210	△77	1,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279	67	346	7	354	-	354

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 中間財務諸表

## ◎中間貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間会計期間 平成25年9月30日	当中間会計期間 平成26年9月30日
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	40,134	120,959
コールローン	36,636	475
買入金銭債権	250	247
有価証券	601,244	574,594
貸出金	1,212,149	1,275,373
外国為替	2,519	3,809
その他資産	3,478	4,880
その他の資産	3,478	4,880
有形固定資産	18,797	18,393
無形固定資産	2,707	2,411
繰延税金資産	849	-
支払承諾見返	10,377	10,104
貸倒引当金	△9,494	△8,472
資産の部合計	1,919,649	2,002,777
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,704,729	1,792,784
借入金	890	300
外国為替	19	9
信託勘定借	67,489	58,026
その他負債	7,010	6,204
未払法人税等	1,643	752
リース債務	477	361
資産除去債務	324	328
その他の負債	4,564	4,761
賞与引当金	594	592
役員賞与引当金	9	9
退職給付引当金	5,363	5,746
信託元本補填引当金	194	216
睡眠預金払戻損失引当金	61	70
繰延税金負債	-	410
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,377	10,104
負債の部合計	1,798,206	1,875,943
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	72,967	76,617
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	63,431	67,081
別途積立金	60,420	63,720
繰越利益剰余金	3,011	3,361
自己株式	△1,963	△2,514
株主資本合計	111,352	114,451
その他有価証券評価差額金	8,749	11,033
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,152	1,152
評価・換算差額等合計	9,901	12,185
新株予約権	188	196
純資産の部合計	121,442	126,833
負債及び純資産の部合計	1,919,649	2,002,777

## ◎中間損益計算書

[単位：百万円]

	前中間会計期間	当中間会計期間
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
経常収益	18,760	17,936
資金運用収益	14,974	14,754
(うち貸出金利息)	(13,101)	(12,737)
(うち有価証券利息配当金)	(1,835)	(1,971)
信託報酬	254	169
役務取引等収益	2,293	2,223
その他業務収益	260	377
その他経常収益	977	412
経常費用	14,980	14,093
資金調達費用	1,256	1,091
(うち預金利息)	(989)	(859)
役務取引等費用	1,203	1,226
その他業務費用	417	54
営業経費	10,260	10,257
その他経常費用	1,843	1,462
経常利益	3,779	3,843
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	51
固定資産処分損	4	51
減損損失	—	0
税引前中間純利益	3,775	3,792
法人税、住民税及び事業税	1,634	776
法人税等調整額	△27	△29
法人税等合計	1,607	747
中間純利益	2,168	3,044

◎中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

[単位：百万円]

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	56,420	5,511	71,466	△1,993	109,821
当中間期変動額									
剰余金の配当						△663	△663		△663
中間純利益						2,168	2,168		2,168
別途積立金の積立					4,000	△4,000	-		-
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△3	△3	34	30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	4,000	△2,499	1,500	30	1,531
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	3,011	72,967	△1,963	111,352

	評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,787	-	1,152	9,940	158	119,920
当中間期変動額						
剰余金の配当						△663
中間純利益						2,168
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△37	△0	-	△38	30	△8
当中間期変動額合計	△37	△0	-	△38	30	1,522
当中間期末残高	8,749	△0	1,152	9,901	188	121,442

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

[単位：百万円]

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510
会計方針の変更による 累積的影響額						△493	△493		△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237	△2,569	112,016
当中間期変動額									
剰余金の配当						△659	△659		△659
中間純利益						3,044	3,044		3,044
別途積立金の積立					3,300	△3,300	-		-
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△6	△6	59	53
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,300	△920	2,379	55	2,434
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	3,361	76,617	△2,514	114,451

	評価・換算差額等					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,915	-	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による 累積的影響額						△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,915	-	1,152	10,067	188	122,273
当中間期変動額						
剰余金の配当						△659
中間純利益						3,044
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						53
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,118	△0	△0	2,117	7	2,125
当中間期変動額合計	2,118	△0	△0	2,117	7	4,560
当中間期末残高	11,033	△0	1,152	12,185	196	126,833

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年

その他 : 5年~15年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,322百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

##### (5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

##### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が757百万円増加し、繰越利益剰余金が493百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が24円34銭減少し、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額はそれぞれ1円26銭増加しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 1,329百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,057百万円  
延滞債権額 14,265百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 377百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,299百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 20,000百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,238百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 72,305百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 12,593 〃  
借入金 300 〃

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 48,436百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 393百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 170,517百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 102,003百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高 92,180百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 61,523百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 73百万円  
償却債権取立益 57百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 516百万円  
無形固定資産 170百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 1,039百万円

貸出金償却

271百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

○子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,329
合計	1,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 監査証明(単体)

当行の前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、当該中間財務諸表に基づいて作成しています。

# 決算の状況

## ◎業務粗利益の状況

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(△12)	(12)		(△4)	(4)	
資金運用収益	13,558	159	13,718	13,456	206	13,662
資金調達費用	(-)	(12)		(-)	(4)	
信託報酬	14,810	175	14,974	14,540	218	14,754
役務取引等収支	(12)	(-)		(4)	(-)	
役務取引等収益	1,251	16	1,256	1,084	12	1,091
役務取引等費用	254	-	254	169	-	169
その他業務収支	1,064	25	1,090	973	23	996
その他業務収益	2,258	35	2,293	2,190	32	2,223
その他業務費用	1,193	10	1,203	1,217	9	1,226
業務粗利益	△318	162	△156	252	70	322
業務粗利益率	98	162	260	296	80	377
	417	-	417	44	10	54
	(△12)	(12)		(△4)	(4)	
業務粗利益	14,559	346	14,906	14,851	299	15,151
業務粗利益率	1.61%	2.13%	1.63%	1.65%	1.98%	1.66%

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times 365} \times 100$   
 $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	1,799,172	14,810	1.64	1,791,401	14,540	1.61
	国際業務部門	32,339	175	1.08	30,143	218	1.44
	計	(10,917)	(12)		(5,518)	(4)	
	計	1,820,594	14,974	1.64	1,816,025	14,754	1.62
うち貸出金	国内業務部門	1,186,648	13,101	2.20	1,236,274	12,737	2.05
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	1,186,648	13,101	2.20	1,236,274	12,737	2.05
うち商品有価証券	国内業務部門	11	0	0.00	4	0	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	11	0	0.00	4	0	0.00
うち有価証券	国内業務部門	566,804	1,683	0.59	535,710	1,766	0.65
	国際業務部門	17,129	152	1.77	20,870	205	1.96
	計	583,934	1,835	0.62	556,581	1,971	0.70
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	45,448	24	0.10	19,147	10	0.11
	国際業務部門	577	7	2.69	499	6	2.62
	計	46,025	32	0.13	19,646	17	0.17
うち預け金	国内業務部門	17	0	0.01	16	0	0.01
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	17	0	0.01	16	0	0.01
資金調達勘定	国内業務部門	1,730,505	1,251	0.14	1,778,539	1,084	0.12
	国際業務部門	(10,917)	(12)		(5,518)	(4)	
	計	32,850	16	0.09	30,513	12	0.08
	計	1,752,438	1,256	0.14	1,803,533	1,091	0.12
うち預金	国内業務部門	1,648,595	973	0.11	1,712,013	846	0.09
	国際業務部門	32,825	16	0.09	30,459	12	0.08
	計	1,681,421	989	0.11	1,742,473	859	0.09
うちコールマネー 及び受渡手形	国内業務部門	60	0	0.10	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	60	0	0.10	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	461	0	0.00	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-	19	0	0.01
	計	461	0	0.00	19	0	0.01
うち借入金	国内業務部門	898	0	0.10	336	0	0.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	898	0	0.10	336	0	0.10

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出してあります。

2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

## ◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	307	△412	△105	△63	△205	△269
うち貸出金	518	△790	△272	547	△911	△363
うち商品有価証券	—	0	0	—	△0	△0
うち有価証券	35	141	176	△91	174	83
うちコールローン	△10	△0	△10	△13	△0	△13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	40	△471	△430	33	△201	△167
うち預金	28	△346	△317	34	△161	△126
うちコールマネー	0	0	0	△0	△0	△0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	—	△0	△0
うち借入金	△0	△0	△0	△0	0	△0

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	6	6	△11	54	42
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	18	3	21	33	19	52
うちコールローン	△6	△2	△9	△1	△0	△1
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	△0	△0	△1	△2	△3
うち預金	0	△0	△0	△1	△2	△3
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	0	0
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ◎利益率

[単位：%]

	平成25年9月期	平成26年9月期
総資産経常利益率	0.40	0.39
資本経常利益率	6.57	6.58
総資産中間純利益率	0.23	0.31
資本中間純利益率	3.77	5.21

[注] 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{純資産計平均残高}} \times 100$

## ◎利鞘等

[単位：%]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	銀行勘定	1.64	1.08	1.64	1.61	1.44
	信託勘定	0.81	—	0.81	0.80	—
資金調達原価	銀行勘定	1.26	3.17	1.31	1.21	3.41
	信託勘定	0.15	—	0.15	0.16	—
総資金利鞘	銀行勘定	0.38	△2.09	0.33	0.40	△1.97
	(信託勘定を含む総合)	0.38	—	0.34	0.42	—

# 預金業務の状況

## ◎種類別預金残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	839,890 (48.7)	— (—)	839,890 (47.9)	888,245 (50.0)	— (—)	888,245 (49.2)
うち有利息預金	702,027	—	702,027	763,601	—	763,601
定期性預金	802,430 (46.6)	— (—)	802,430 (45.7)	816,971 (46.0)	— (—)	816,971 (45.2)
うち固定金利定期預金	800,822	—	800,822	815,325	—	815,325
うち変動金利定期預金	392	—	392	455	—	455
その他の預金	6,275 (0.4)	32,825 (100.0)	39,101 (2.2)	6,796 (0.4)	30,459 (100.0)	37,256 (2.1)
合計	1,648,595 (95.7)	32,825 (100.0)	1,681,421 (95.8)	1,712,013 (96.4)	30,459 (100.0)	1,742,473 (96.5)
金銭信託	73,952 (4.3)	— (—)	73,952 (4.2)	63,934 (3.6)	— (—)	63,934 (3.5)
総合計	1,722,547 (100.0)	32,825 (100.0)	1,755,373 (100.0)	1,775,948 (100.0)	30,459 (100.0)	1,806,407 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( )内は構成比(%)

## ◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成25年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	234,091	170,427	278,097	62,379	39,738	22,556	807,291
うち固定金利定期預金	233,695	170,098	277,479	62,338	39,699	22,556	805,867
うち変動金利定期預金	76	60	194	41	38	—	411

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	平成26年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	272,269	166,068	303,286	46,649	40,567	11,776	840,617
うち固定金利定期預金	271,845	165,710	302,647	46,601	40,536	11,776	839,118
うち変動金利定期預金	95	85	193	45	30	—	450

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	72.35 (69.63)	— (—)	71.10 (68.48)	71.77 (69.56)	— (—)	71.13 (68.96)
	平均値	71.97 (69.17)	— (—)	70.57 (67.88)	72.21 (69.82)	— (—)	70.94 (68.64)
預証率	期末値	34.93 (33.49)	54.01 (54.01)	35.26 (33.83)	31.02 (29.98)	147.05 (147.05)	32.05 (30.98)
	平均値	34.38 (32.90)	52.18 (52.18)	34.72 (33.26)	31.29 (30.16)	68.51 (68.51)	31.94 (30.81)

[注] ( )書きは信託勘定を含んでおります。

# 融資業務の状況

## ◎貸出金科目別残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	117,282	—	117,282	112,773	—	112,773
証書貸付	1,003,706	—	1,003,706	1,054,151	—	1,054,151
当座貸越	58,629	—	58,629	62,646	—	62,646
割引手形	7,030	—	7,030	6,703	—	6,703
合計(銀行勘定)	1,186,648	—	1,186,648	1,236,274	—	1,236,274
信託勘定貸付	4,926	—	4,926	3,697	—	3,697
総合計	1,191,575	—	1,191,575	1,239,972	—	1,239,972

## ◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	156,958	—	—	145,858	—	—
1年超3年以下	52,598	14,197	38,400	61,017	13,136	47,881
3年超5年以下	94,449	25,740	68,708	105,700	37,418	68,282
5年超7年以下	80,430	49,618	30,811	65,034	38,763	26,271
7年超	756,391	499,507	256,884	815,456	590,326	225,129
期間の定めのないもの	71,320	4,222	67,097	82,305	4,441	77,863
合計	1,212,149	—	—	1,275,373	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	33,820 (33,843)	2.79 (2.78)	35,037 (35,053)	2.75 (2.74)
農業、林業	564 (564)	0.05 (0.05)	773 (773)	0.06 (0.06)
漁業	529 (529)	0.04 (0.04)	501 (501)	0.04 (0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,284 (1,284)	0.11 (0.11)	1,098 (1,098)	0.09 (0.09)
建設業	42,373 (42,471)	3.50 (3.49)	42,198 (42,261)	3.31 (3.30)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,739 (3,739)	0.31 (0.31)	6,321 (6,321)	0.49 (0.49)
情報通信業	7,329 (7,356)	0.60 (0.60)	8,621 (8,634)	0.67 (0.67)
運輸業、郵便業	14,073 (14,085)	1.16 (1.16)	15,974 (15,986)	1.25 (1.25)
卸売業、小売業	114,927 (115,546)	9.48 (9.49)	108,782 (109,288)	8.53 (8.55)
金融業、保険業	24,180 (24,180)	2.00 (1.99)	26,880 (26,880)	2.11 (2.10)
不動産業、物品賃貸業	275,039 (277,031)	22.69 (22.77)	310,539 (312,038)	24.35 (24.40)
各種サービス業	132,146 (132,945)	10.90 (10.92)	133,395 (133,856)	10.46 (10.47)
地方公共団体	97,594 (97,594)	8.05 (8.02)	97,930 (97,930)	7.68 (7.66)
その他	464,545 (465,694)	38.32 (38.27)	487,318 (488,266)	38.21 (38.18)
合計	1,212,149 (1,216,867)	100.00 (100.00)	1,275,373 (1,278,891)	100.00 (100.00)

[注] 1. ( )書きは信託勘定を含んでおります。  
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	953	—	1,017	—
債権	16,829	56	16,696	30
不動産	283,776	2,267	305,032	2,003
商品	190	—	195	—
その他	—	—	—	—
計	301,750	2,323	322,942	2,034
保証	530,482	9	540,089	3
信用	384,634	8,043	415,859	8,065
合計	1,216,867	10,377	1,278,891	10,104

[注] 信託勘定を含んでおります。

## ◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
総貸出金残高	1,212,149	(1,216,867)	1,275,373	(1,278,891)
うち中小企業等貸出金残高	1,033,682	(1,038,270)	1,095,648	(1,099,155)
(総貸出金残高に占める割合)	85.27	(85.32)	85.90	(85.94)

[注] 1. ( )書きは信託勘定を含んでおります。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ◎貸出金資金用途別残高

[単位：百万円、%]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
総貸出金残高	1,212,149	(1,216,867)	1,275,373	(1,278,891)
うち設備資金	779,534	(783,270)	842,069	(844,793)
(総貸出金残高に占める割合)	64.31	(64.37)	66.03	(66.06)
うち運転資金	432,614	(433,596)	433,304	(434,097)
(総貸出金残高に占める割合)	35.69	(35.63)	33.97	(33.94)

[注] ( )書きは信託勘定を含んでおります。

## ◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	平成25年9月期				平成26年9月期				摘要		
	期首残高	当中間期	当中間期減少額		期末残高	期首残高	当中間期	当中間期減少額			
		増加額	目的使用	その他			増加額	目的使用		その他	
一般貸倒引当金	2,908	3,467	-	2,908	3,467	3,549	3,911	-	3,549	3,911	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,824	5,989	579	5,207	6,027	6,450	4,526	2,567	3,849	4,560	*洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

## ◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
貸出金償却額	122	(122)	271	(314)

[注] ( )書きは信託勘定を含んでおります。

## ◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

## ◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
破綻先債権額	1,588	(1,606)	1,057	(1,069)
延滞債権額	15,126	(15,712)	14,265	(14,799)
3カ月以上延滞債権額	438	(439)	377	(377)
貸出条件緩和債権額	4,041	(4,101)	4,299	(4,312)
合計	21,195	(21,859)	20,000	(20,558)

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. ( )書きは信託勘定を含んでおります。

3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

# 証券業務の状況

## ◎保有有価証券残高(平均残高)

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	339,204 (59.9)	— (—)	339,204 (58.1)	289,481 (54.0)	— (—)	289,481 (52.0)
地方債	121,925 (21.5)	— (—)	121,925 (20.9)	121,792 (22.7)	— (—)	121,792 (21.9)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	85,198 (15.0)	— (—)	85,198 (14.6)	97,944 (18.3)	— (—)	97,944 (17.6)
株式	16,031 (2.8)	— (—)	16,031 (2.7)	16,570 (3.1)	— (—)	16,570 (3.0)
その他の証券	4,443 (0.8)	17,129 (100.0)	21,573 (3.7)	9,922 (1.9)	20,870 (100.0)	30,793 (5.5)
うち外国債券	— (—)	17,129 (99.9)	17,129 (2.9)	— (—)	20,870 (99.9)	20,870 (3.7)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	566,804 (100.0)	17,129 (100.0)	583,934 (100.0)	535,710 (100.0)	20,870 (100.0)	556,581 (100.0)

[注] ( )内は構成比(%)

## ◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
商品国債	11	4
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	11	4

## ◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	平成25年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	85,213	88,230	52,264	22,661	86,737	8,945	—	344,053
地方債	11,458	29,645	29,974	23,899	28,947	1,700	—	125,626
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,503	40,569	11,759	—	1,019	28,960	—	88,812
株式	—	—	—	—	—	—	20,894	20,894
その他の証券	1,095	8,949	5,699	2	282	150	5,678	21,856
うち外国債券	1,095	8,852	5,699	—	282	—	—	15,929
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	平成26年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	47,057	64,671	56,938	64,307	40,959	16,996	—	290,929
地方債	14,708	29,899	26,968	28,086	17,671	3,722	—	121,058
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	21,865	33,939	6,931	—	5,489	30,358	—	98,583
株式	—	—	—	—	—	—	23,071	23,071
その他の証券	4,892	7,410	5,580	4,444	11,651	—	6,973	40,951
うち外国債券	4,892	7,410	5,357	4,442	1,240	—	—	23,342
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

# 時価情報

## ◎有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

### 2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種類	平成25年9月期			平成26年9月期			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	11,389	11,561	172
	地方債	2,262	2,310	47	1,455	1,476	20
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	2,262	2,310	47	12,844	13,037	193
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	2,262	2,310	47	12,844	13,037	193	

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,329	1,329
関連法人等株式	—	—
合計	1,329	1,329

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

[単位：百万円]

種類	平成25年9月期			平成26年9月期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,447	11,073	5,373	19,124	12,373	6,751
	債券	461,138	454,538	6,600	486,208	478,191	8,016
	国債	275,052	271,134	3,917	278,543	274,042	4,500
	地方債	120,654	118,482	2,172	119,603	117,163	2,439
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	65,431	64,921	510	88,061	86,985	1,076
	その他	19,403	17,952	1,450	37,069	35,095	1,974
	外国債券	13,725	13,530	195	19,463	19,274	188
	その他の有価証券	5,678	4,422	1,255	17,606	15,820	1,785
	小計	496,989	483,564	13,425	542,402	525,660	16,741
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,635	1,883	△248	1,070	1,210	△139
	債券	95,091	95,115	△23	11,519	11,527	△8
	国債	69,001	69,002	△1	997	997	△0
	地方債	2,709	2,715	△6	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	23,380	23,397	△16	10,521	10,529	△8
	その他	2,300	2,356	△55	3,879	3,894	△15
	外国債券	2,204	2,257	△53	3,879	3,894	△15
	その他の有価証券	96	98	△2	—	—	—
	小計	99,027	99,355	△327	16,469	16,632	△163
合計	596,017	582,920	13,097	558,871	542,293	16,578	

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 [単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,481	1,546
その他	152	2
合計	1,634	1,548

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 減損処理を行った有価証券

#### 平成25年9月期

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額は、該当なしであります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したこと」としております。

#### 平成26年9月期

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したこと」としております。

## ◎金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

### 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項ありません。

## ◎デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項ありません。

#### (2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	7,156	—	64	64	16,335	—	△933	△933
買建	88	—	△0	△0	10	—	0	0
合計	—	—	63	63	—	—	△932	△932

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金融商品取引所取引については、該当事項ありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当事項ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項ありません。

#### (2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	平成25年9月30日				平成26年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	18,500	—	△177	外貨預金	7,250	—	△27
合計			—	—	△177	—	—	—	△27

[注] 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、該当事項ありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項ありません。

# 株式の状況

## ◎大株主の状況

[平成26年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,285	6.12
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	910	4.33
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	731	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	659	3.14
沖縄銀行行員持株会	626	2.98
日本生命保険相互会社	592	2.82
沖縄土地住宅株式会社	591	2.81
沖縄電力株式会社	494	2.35
住友生命保険相互会社	456	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	418	1.99
計	6,765	32.21

[注] 1. 上記のほか、当行所有の自己株式698千株(3.32%)があります。

2. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、シルチェスター・パートナーズ・リミテッドがシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに対して株式を全て譲渡し、平成22年11月1日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Sillchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトンストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,849	13.32

## ◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	平成25年9月期		平成26年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	4,717	6.53	3,518	5.72
その他債権	3	0.01	1	0.00
銀行勘定貸	67,489	93.46	58,026	94.28
資産の部合計	72,210	100.00	61,546	100.00

[単位：百万円、%]

負債	平成25年9月期		平成26年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	72,210	100.00	61,546	100.00
負債の部合計	72,210	100.00	61,546	100.00

[注] 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 平成25年9月期末4,717百万円のうち、破綻先債権額は18百万円、延滞債権額は585百万円、3カ月以上延滞債権額は0百万円、貸出条件緩和債権額は59百万円であります。また、これらの債権額の合計額は663百万円であります。  
2. 元本補填契約のある信託の貸出金 平成26年9月期末3,518百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は533百万円、3カ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は13百万円であります。また、これらの債権額の合計額は558百万円であります。

## ◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況(合同運用指定金銭信託)

受入状況	[単位：百万円]		運用状況	[単位：百万円]	
	平成25年9月期	平成26年9月期		平成25年9月期	平成26年9月期
元本	72,181	61,523	貸出金	4,717	3,518
債権償却準備金	11	8	その他	67,492	58,028
その他	17	14			
計	72,210	61,546	計	72,210	61,546

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

## ◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	平成25年9月期	平成26年9月期
1年以上2年未満	5,354	3,560
2年以上5年未満	22,332	13,368
5年以上	44,494	44,594
合計	72,181	61,523

## ◎有価証券残高

該当事項ありません。

## ◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	平成25年9月期	平成26年9月期
	期末残高	期末残高
証書貸付	3,953	2,943
手形貸付	763	574
合計	4,717	3,518

## ◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	平成25年9月期	平成26年9月期
1年以下	667	528
1年超3年以下	205	124
3年超5年以下	164	167
5年超7年以下	54	27
7年超	3,626	2,670
合計	4,717	3,518

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	23	0.49	15	0.45
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	98	2.08	63	1.81
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	27	0.57	13	0.37
運輸業、郵便業	12	0.26	11	0.33
卸売業、小売業	618	13.10	506	14.39
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,991	42.22	1,498	42.58
各種サービス業	798	16.93	461	13.12
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,148	24.35	947	26.95
合計	4,717	100.00	3,518	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分については該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	平成25年9月期	平成26年9月期
有価証券	—	—
債権	1,135	906
不動産	2,791	2,035
計	3,927	2,941
保証	—	—
信用	790	576
合計	4,717	3,518

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	18	11
延滞債権額	585	533
3カ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	59	13
合計	663	558

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	平成25年9月期	平成26年9月期
総貸出金残高	4,717	3,518
うち中小企業等貸出金残高 (総貸出金残高に占める割合)	4,588 97.26	3,507 99.69

[注] 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	3,735	79.19	2,724	77.45
運転資金	982	20.81	793	22.55
合計	4,717	100.00	3,518	100.00

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)をいいます。

## <自己資本の構成に関する事項>

### 1. 連結自己資本の構成(第12条第2項)

[単位：百万円]

項目	平成26年9月期	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	119,612	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,354	
うち、利益剰余金の額	82,482	
うち、自己株式の額(△)	2,514	
うち、社外流出予定額(△)	710	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,070	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,070	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,584	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 130,642	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,771
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,771
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) -	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 130,642	
リスクアセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	997,441	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,978	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,771	
うち、繰延税金資産	-	
うち、退職給付に係る資産	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	61,377	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,058,818	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		12.33%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)

	[単位：百万円]
項目	平成25年9月期
資本金	22,725
資本剰余金	17,629
利益剰余金	78,382
自己株式	△1,963
社外流出予定額	△664
新株予約権	188
連結子法人等の少数株主持分	4,170
基本的項目 (A)	120,468
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,179
一般貸倒引当金	4,485
負債性資本調達手段等	-
補完的項目 (B)	5,664
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,042
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	-
控除項目計 (C)	1,042
自己資本額 (D) = (A) + (B) - (C)	125,090
資産(オン・バランス)項目	913,519
オフ・バランス取引等項目	8,153
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	60,694
リスク・アセット額 (E)	982,367
自己資本比率(国内基準) (D)/(E)	12.73%
参考：Tier 1比率(国内基準) (A)/(E)	12.26%

## 2. 単体自己資本の構成(第10条第2項)

[単位：百万円]

項目	平成26年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,741	
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348	
うち、利益剰余金の額	76,617	
うち、自己株式の額(△)	2,514	
うち、社外流出予定額(△)	710	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,911	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,911	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,179	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 119,028	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,572
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,572
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) -	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 119,028	
リスクアセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	982,862	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,178	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,572	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	55,490	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,038,352	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.46%	

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)

	[単位：百万円]
項目	平成25年9月期
資本金	22,725
資本準備金	17,623
その他資本剰余金	-
利益準備金	9,535
その他利益剰余金	63,431
自己株式	△1,963
社外流出予定額	△664
新株予約権	188
基本的項目 (A)	110,877
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,179
一般貸倒引当金	3,467
負債性資本調達手段等	-
補完的項目 (B)	4,646
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,042
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	-
控除項目計 (C)	1,042
自己資本額 (D)=(A)+(B)-(C)	114,480
資産(オン・バランス)項目	896,389
オフ・バランス取引等項目	8,103
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	54,265
リスク・アセット額 (E)	958,759
自己資本比率(国内基準)(D)/(E)	11.94%
参考：Tier1比率(国内基準)(A)/(E)	11.56%

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

## <定量的な開示事項>

### ○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第12条第4項第1号)  
該当事項はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項(第12条第4項第2号)

#### (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

[単位:百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	289	285
10. 地方三公社向け	13	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	405	414
12. 法人等向け	13,564	13,644
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,270	11,107
14. 抵当権付住宅ローン	1,938	1,935
15. 不動産取得等事業向け	7,007	8,248
16. 三月以上延滞等	119	159
17. 取立未済手形	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	133	131
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	779	872
21. 上記以外	2,016	2,733
22. 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	70
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置 によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△150
合計	36,540	39,454

オフ・バランス取引等項目

[単位:百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	72	74
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	-	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	250	236
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	127
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	1
カレント・エクスポージャー方式	1	1
派生商品取引	1	1
外為関連取引	1	1
株式関連取引	-	0
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	326	442

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,427	2,455
基礎的手法	2,427	2,455

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	39,294	42,352

### 3. 信用リスクに関する事項(第12条第4項第3号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(種類別・区分ごとの内訳)

[単位: 百万円]

平成25年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,171,711	1,470,900	552,527	47	3,269
国外計	16,965	-	15,828	111	-
地域別合計	2,188,676	1,470,900	568,355	159	3,269
製造業	44,175	37,943	300	10	28
農業、林業	679	679	-	-	21
漁業	530	530	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,831	1,831	-	-	55
建設業	47,990	47,782	-	-	112
電気・ガス・熱供給・水道業	18,315	15,857	-	-	-
情報通信業	11,099	10,164	300	-	9
運輸業、郵便業	16,904	16,068	-	-	10
卸売業、小売業	143,380	141,563	-	0	232
金融業、保険業	96,692	23,433	28,341	148	-
不動産業、物品賃貸業	220,391	215,840	-	-	555
各種サービス業	144,988	144,678	-	-	392
国・地方公共団体	672,031	132,617	539,413	-	-
個人	681,909	681,909	-	-	1,849
その他	87,758	-	-	-	-
業種別合計	2,188,676	1,470,900	568,355	159	3,269
1年以下	459,577	312,419	104,826	159	877
5年以下	473,739	208,272	265,370	-	445
10年以下	358,937	199,848	159,086	-	496
10年超	789,581	750,358	39,072	-	1,337
期間の定めのないもの	106,841	-	-	-	112
残存期間別合計	2,188,676	1,470,900	568,355	159	3,269

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は7,156百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位: 百万円]

平成26年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,331,474	1,621,287	503,147	125	6,384
国外計	24,605	-	23,314	85	-
地域別合計	2,356,079	1,621,287	526,461	210	6,384
製造業	45,193	38,521	300	4	662
農業、林業	900	900	-	-	3
漁業	502	502	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,980	1,980	-	-	20
建設業	49,357	49,053	-	-	275
電気・ガス・熱供給・水道業	19,634	17,175	-	-	-
情報通信業	12,321	11,428	300	-	13
運輸業、郵便業	19,626	18,673	-	-	9
卸売業、小売業	140,071	137,871	-	0	252
金融業、保険業	225,779	100,374	32,390	206	-
不動産業、物品賃貸業	244,675	238,486	-	-	727
各種サービス業	159,653	159,375	-	-	1,585
国・地方公共団体	635,910	132,950	493,470	-	-
個人	713,979	713,979	-	-	2,834
その他	86,493	13	-	-	-
業種別合計	2,356,079	1,621,287	526,461	210	6,384
1年以下	504,005	325,201	88,978	210	1,715
5年以下	489,705	259,088	230,411	-	726
10年以下	397,649	230,657	156,989	-	1,498
10年超	856,422	806,340	50,082	-	2,078
期間の定めのないもの	108,297	-	-	-	364
残存期間別合計	2,356,079	1,621,287	526,461	210	6,384

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は20,695百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,968	516	4,485	4,564	505	5,070
個別貸倒引当金	10,449	△2,128	8,320	8,686	△1,885	6,801
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	14,417	△1,612	12,805	13,251	△1,379	11,871

一般貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	3,968	514	4,483	4,564	505	5,070
国外計	-	1	1	-	-	-
地域別合計	3,968	516	4,485	4,564	505	5,070
製造業	375	34	410	741	30	771
農業、林業	1	0	1	1	0	2
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	1	△0	0
建設業	121	22	143	139	19	159
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	2	0	△0	0
情報通信業	80	36	117	106	2	108
運輸業、郵便業	22	9	31	29	0	30
卸売業、小売業	350	79	429	313	95	408
金融業、保険業	1	0	2	3	△1	1
不動産業、物品賃貸業	479	96	575	542	45	588
各種サービス業	1,122	145	1,268	1,210	65	1,275
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,291	112	1,404	1,348	296	1,645
その他	120	△23	97	124	△49	75
業種別合計	3,968	516	4,485	4,564	505	5,070

個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	10,449	△2,128	8,320	8,686	△1,885	6,801
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	10,449	△2,128	8,320	8,686	△1,885	6,801
製造業	774	△87	687	570	△4	566
農業、林業	3	0	3	-	1	1
漁業	209	24	234	271	△3	267
鉱業、採石業、砂利採取業	13	16	30	13	-	13
建設業	411	△296	115	423	△205	218
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	55	33	88	66	14	81
運輸業、郵便業	9	1	11	24	4	28
卸売業、小売業	1,993	456	2,449	2,671	△2,274	397
金融業、保険業	-	1	1	1	△0	1
不動産業、物品賃貸業	774	△16	757	790	123	914
各種サービス業	1,330	267	1,597	1,573	429	2,003
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	4,314	△2,434	1,880	1,891	52	1,943
その他	557	△94	463	386	△24	362
業種別合計	10,449	△2,128	8,320	8,686	△1,885	6,801

## (3) 貸出金償却の額(業種別の内訳)

[単位: 百万円]

業種	平成25年9月期	平成26年9月期
製造業	46	9
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	211	93
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	9
運輸業、郵便業	-	2
卸売業、小売業	177	2,616
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	99	131
国・地方公共団体	-	-
個人	367	199
その他	-	-
業種別合計	904	3,063

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高(信用リスク削減手法の効果勘案後)

[単位: 百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	632,445	20,042	612,402	727,986	15,931	712,054
2%	-	-	-	3	-	3
4%	-	-	-	-	-	-
10%	75,771	72,105	3,665	74,735	71,518	3,217
20%	65,535	60,011	5,524	86,654	84,078	2,576
30%	-	-	-	-	-	-
35%	138,481	-	138,481	138,272	-	138,272
40%	1,199	1,199	-	1,632	1,632	-
50%	11,759	10,325	1,434	24,921	21,676	3,244
70%	2,032	2,032	-	3,036	3,036	-
75%	521,610	-	521,610	550,068	-	550,068
100%	609,545	17,235	592,310	653,889	20,480	633,409
120%	1,181	996	185	862	782	80
150%	1,754	-	1,754	2,117	-	2,117
250%	-	-	-	7,260	-	7,260
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	2,061,315	183,947	1,877,368	2,271,441	219,136	2,052,304

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者(参加利益の売却者)それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項(第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位: 百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
現金及び自行預金	28,650	29,424
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	28,650	29,424
適格保証	62,002	53,359
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	62,002	53,359

※平成25年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー17,297百万円を含んでおります。

※平成26年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー18,160百万円を含んでおります。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第12条第4項第5号)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
 なお、連結グループでは、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
派生商品取引	87	0
外国為替関連取引及び金関連取引	87	0
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	87	0

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案前)

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
派生商品取引	159	162
外国為替関連取引及び金関連取引	159	162
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	159	162

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案後)

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号)

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第8号)

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位:百万円]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	18,114		20,234	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,260		2,412	
合計	20,375	20,375	22,647	22,647

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位:百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
売却損益額	623	55
償却額	12	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	5,148	6,642

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	-	-

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額(第12条第4項第10号)

[単位:百万円]

対象	平成25年9月期	平成26年9月期
円貨建(サムライ債含む)		
外貨建債券	3,584	1,714
投資信託		
預貸金等の金利リスク	4,047	2,155

※リスク量はVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建(サムライ債含む): 信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券: 同上

投資信託: 同上

預貸金等の金利リスク: 信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

※連結子会社を対象とした銀行勘定における金利リスクについては、連結子会社の総資産の総合計を親銀行の金利感応性のあるバンキング勘定の資産、負債、オフバランスと比較した場合、残高が5%未満であることから重要性に乏しいため、計測しておりません。

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)

## ○単体に係る定量的な開示事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項(第10条第4項第1号)

#### (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

[単位: 百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	289	285
10. 地方三公社向け	13	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	401	410
12. 法人等向け	13,887	14,168
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,330	11,070
14. 抵当権付住宅ローン	1,938	1,938
15. 不動産取得等事業向け	7,007	8,249
16. 三月以上延滞等	83	99
17. 取立未済手形	-	0
18. 信用保証協会等による保証付	133	131
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	807	890
21. 上記以外	961	1,713
22. 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	62
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△150
合計	35,855	38,870

オフ・バランス取引等項目

[単位: 百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	71	74
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	-	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	249	236
(うち借入金の保証)	249	236
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	127
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1	1
カレント・エクスポージャー方式	1	1
派生商品取引	1	1
外為関連取引	1	1
株式関連取引	-	0
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	324	442

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,170	2,219
基礎的手法	2,170	2,219

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	38,350	41,534

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)

2. 信用リスクに関する事項(第10条第4項第2号)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(種類別、区分ごとの内訳)

[単位:百万円]

平成25年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,148,179	1,473,564	552,517	47	2,658
国外計	16,965	-	15,828	111	-
地域別合計	2,165,145	1,473,564	568,345	159	2,658
製造業	43,847	37,943	300	10	28
農業、林業	679	679	-	-	21
漁業	530	530	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,831	1,831	-	-	55
建設業	47,933	47,782	-	-	112
電気・ガス・熱供給・水道業	18,315	15,857	-	-	-
情報通信業	11,099	10,164	300	-	9
運輸業、郵便業	16,904	16,068	-	-	10
卸売業、小売業	143,176	141,563	-	0	232
金融業、保険業	103,388	29,436	28,341	148	-
不動産業、物品賃貸業	233,750	229,096	-	-	555
各種サービス業	144,972	144,678	-	-	392
国・地方公共団体	672,021	132,617	539,403	-	-
個人	665,315	665,315	-	-	1,239
その他	61,380	-	-	-	-
業種別合計	2,165,145	1,473,564	568,345	159	2,658
1年以下	471,489	324,331	104,826	159	587
5年以下	464,481	199,025	265,360	-	272
10年以下	358,937	199,848	159,086	-	461
10年超	789,581	750,358	39,072	-	1,337
期間の定めのないもの	80,654	-	-	-	-
残存期間別合計	2,165,145	1,473,564	568,345	159	2,658

\*デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は7,156百万円です。

\*\*合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位:百万円]

平成26年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,309,873	1,623,330	503,147	125	4,880
国外計	24,605	-	23,314	85	-
地域別合計	2,334,479	1,623,330	526,461	210	4,880
製造業	44,866	38,522	300	4	661
農業、林業	900	900	-	-	3
漁業	502	502	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,980	1,980	-	-	20
建設業	49,311	49,061	-	-	267
電気・ガス・熱供給・水道業	19,634	17,175	-	-	-
情報通信業	12,269	11,428	300	-	13
運輸業、郵便業	19,532	18,673	-	-	9
卸売業、小売業	139,874	137,878	-	0	245
金融業、保険業	230,443	104,376	32,390	206	-
不動産業、物品賃貸業	257,966	251,774	-	-	706
各種サービス業	159,661	159,392	-	-	1,569
国・地方公共団体	635,910	132,950	493,470	-	-
個人	698,699	698,699	-	-	1,384
その他	62,926	13	-	-	-
業種別合計	2,334,479	1,623,330	526,461	210	4,880
1年以下	513,984	335,181	88,978	210	1,386
5年以下	481,113	250,496	230,411	-	571
10年以下	397,690	230,698	156,989	-	1,457
10年超	857,035	806,953	50,082	-	1,464
期間の定めのないもの	84,654	-	-	-	-
残存期間別合計	2,334,479	1,623,330	526,461	210	4,880

\*デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は20,695百万円です。

\*\*合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,908	558	3,467	3,549	362	3,911
個別貸倒引当金	5,908	312	6,221	6,706	△1,929	4,777
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	8,817	871	9,688	10,255	△1,566	8,688

## 一般貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	2,908	556	3,465	3,549	362	3,911
国外計	-	1	1	-	-	-
地域別合計	2,908	558	3,467	3,549	362	3,911
製造業	375	34	410	741	30	771
農業、林業	1	0	1	1	0	2
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	1	△0	0
建設業	121	22	143	139	19	159
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	2	0	△0	0
情報通信業	80	36	117	106	2	108
運輸業、郵便業	22	9	31	29	0	30
卸売業、小売業	350	79	429	313	95	408
金融業、保険業	1	0	2	3	△1	2
不動産業、物品賃貸業	480	96	576	543	45	589
各種サービス業	1,122	145	1,268	1,210	65	1,275
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	351	131	482	456	104	560
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	2,908	558	3,467	3,549	362	3,911

## 個別貸倒引当金(地域別・業種別の内訳)

[単位：百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,908	312	6,221	6,706	△1,929	4,777
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	5,908	312	6,221	6,706	△1,929	4,777
製造業	774	△87	687	570	△4	566
農業、林業	3	0	3	-	1	1
漁業	209	24	234	271	△3	267
鉱業、採石業、砂利採取業	13	16	30	13	-	13
建設業	411	△296	115	423	△205	218
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	55	33	88	66	14	81
運輸業、郵便業	9	1	11	24	4	28
卸売業、小売業	1,993	456	2,449	2,671	△2,274	397
金融業、保険業	-	1	1	1	△0	1
不動産業、物品賃貸業	774	△16	757	790	123	914
各種サービス業	1,306	267	1,574	1,549	430	1,980
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	355	△87	268	320	△15	304
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	5,908	312	6,221	6,706	△1,929	4,777

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)

(3) 貸出金償却の額(業種別の内訳)

[単位:百万円]

業種	平成25年9月期	平成26年9月期
製造業	46	9
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	211	93
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	9
運輸業、郵便業	—	2
卸売業、小売業	177	2,616
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	99	131
国・地方公共団体	—	—
個人	54	17
その他	—	—
業種別合計	590	2,881

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高(信用リスク削減手法の効果勘案後)

[単位:百万円]

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	632,434	20,042	612,392	727,986	15,931	712,054
2%	—	—	—	3	—	3
4%	—	—	—	—	—	—
10%	75,771	72,105	3,665	74,735	71,518	3,217
20%	65,031	60,011	5,020	86,120	84,078	2,042
30%	—	—	—	—	—	—
35%	138,481	—	138,481	138,498	—	138,498
40%	1,199	1,199	—	1,632	1,632	—
50%	11,759	10,325	1,434	24,702	21,676	3,025
70%	2,032	2,032	—	3,036	3,036	—
75%	509,804	—	509,804	534,569	—	534,569
100%	598,333	17,229	581,104	649,040	20,472	628,568
120%	1,181	996	185	862	782	80
150%	1,143	—	1,143	1,175	—	1,175
250%	—	—	—	5,973	—	5,973
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	2,037,173	183,941	1,853,232	2,248,336	219,128	2,029,208

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者(参加利益の売却者)それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項(第10条第4項第3号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
現金及び自行預金	28,650	29,424
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	28,650	29,424
適格保証	62,002	53,359
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	62,002	53,359

※平成25年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー17,297百万円を含んでおります。

※平成26年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー18,160百万円を含んでおります。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第10条第4項第4号)

#### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

#### (2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
派生商品取引	87	0
外国為替関連取引及び金関連取引	87	0
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	87	0

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

#### (3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案前)

[単位：百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
派生商品取引	159	162
外国為替関連取引及び金関連取引	159	162
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	159	162

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

#### (4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

#### (5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

#### (6) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果勘案後)

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号)

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第7号)

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

[単位:百万円]

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	18,083		20,195	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,963		2,878	
合計	21,046	21,046	23,073	23,073

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

[単位:百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	子会社・子法人等	1,329
関連法人等	-	-
合計	1,329	1,329

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位:百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
売却損益額	623	55
償却額	12	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	5,125	6,611

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位:百万円]

	平成25年9月期	平成26年9月期
	-	-

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額(第10条第4項第9号)

[単位:百万円]

対象	平成25年9月期	平成26年9月期
円貨建(サムライ債含む)		
外貨建債券	3,584	1,714
投資信託		
預貸金等の金利リスク	4,047	2,155

※リスク量はVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しております。

※算出の条件は以下のとおりです。

円貨建(サムライ債含む): 信頼区間99%、保有期間1ヶ月、観測期間1年

外貨建債券: 同上

投資信託: 同上

預貸金等の金利リスク: 信頼区間99%、保有期間1年、観測期間1年

※預貸金等の金利リスクには、外貨建資産・負債は含んでおりません。

# 法定開示項目一覧

## (銀行法施行規則第19条の3)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P 17
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P 5
①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③中間純利益若しくは中間純損失 ④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率	
2. 銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P 18～20
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P 26
①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金 ③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金 ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 47、48、51～57
二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	P 27
ホ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 26

## (銀行法施行規則第19条の2)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	P 44
①氏名 ②各株主の持株数 ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	P 4～10
ロ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P 4
①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③中間純利益若しくは中間純損失 ④資本金及び発行済株式の総数 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高 ⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪従業員数	
ハ. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	P 34
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P 34
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P 34、35
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P 35
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	P 35
⑥総資産中間純利益率及び資本金中間純利益率	P 35
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P 36
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P 36
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P 37
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P 37
③担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P 38
④使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	P 39
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 38
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 39
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P 39
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P 36
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く)	P 40
②有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	P 40
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	P 40
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P 36

3. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P 11～16
4. 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P 28～30
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P 39
①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金 ③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金 ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 49、50、58～64
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P 41～43
①有価証券 ②金銭の信託 ③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P 39
ヘ. 貸出金償却の額	P 39
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 33

## (銀行法施行規則第19条の2(信託業務関連))

1. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項	
イ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における信託業務の状況を示す指標	P 4
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高 ③信託勘定有価証券残高 ④信託財産額	
ロ. 信託業務に関する指標	P 45、46
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高 ③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 ④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 ⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 ⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 ⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 ⑧担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高 ⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 ⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	
ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	P 46

## (金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P 8
2. 危険債権	P 8
3. 要管理債権	P 8
4. 正常債権	P 8

当行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

## 1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

## 2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 または 03-3241-7335

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



ピープルズバンク

**① 沖縄銀行**

発行 平成27年1月  
編集 沖縄銀行 総合企画本部  
沖縄県那覇市久茂地3-10-1  
TEL. 098-869-1253  
FAX. 098-869-1464  
<http://www.okinawa-bank.co.jp/>